

## ◆平成26年度セミナー開催報告 調査部

環境省は、我が国の廃棄物処理・リサイクルに関する循環産業が海外において事業展開することを支援し、世界規模で環境負荷の低減を実現するとともに、我が国経済の活性化につなげるため、平成23年度より「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」を開始し、循環産業の育成・海外展開に取り組んできています。このような背景から、海外展開を目指す製造業をはじめとして、国内で産業廃棄物処理業に携わる方や自治体関係者の方々の循環産業の海外展開・支援のあり方への関心が高まっています。

そこで、JWセンターは、循環産業の海外展開への関心を持たれている皆様に、東南アジアでの廃棄物の排出、処理、再生利用等の現状を紹介するとともに、今後の循環産業の海外展開を考えていただくために、平成27年1月30日(金)に主婦会館において、「東南アジアへの静脈産業移転を考える」と題したセミナーを開催しました。

本セミナーでは、2名の講師をお招きしました。環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室課長補佐の山田浩司氏(写真1)からは、「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開への支援の枠組み」と題する講演をいただきました。

はじめに、日本の循環産業の国際展開の戦略として、環境省は、国、地方自治体、事業者が、それぞれの役割を明確にした上で、相手国にアプローチする重層的な活動の促進を支援しているのご説明がありました。また、アジア域内での3Rを推進するために、日本がイニシアティブをとって設立した「アジア太平洋3R推進フォーラム」が、これまでアジア各国で5回開催され、3Rに関するハイレベルの政策対話の促進、各国における3Rプロジェクト実施への支援の促進等について議論されている状況が紹介されました。また、ベトナム・ホーチミン市と大阪市、インドネシア・スラバヤ市と北九州市の都市間協力を事例として、日本の自治体が、民間企業や関係機関と連携して、廃棄物分野の国際協力プロジェクトを実施していることも説明されました。

さらに、日本の循環産業の海外事業展開支援の仕組みについては、平成23年度から開始した「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開」の取り組みにおける支援事業、アジアを中心とした廃棄物の適正処理と温室効果ガス削減に資する事業、二国間クレジット制度(JCM)の本格的な運用のための制度構築・案件形成支援事業、JICAやアジア開発銀行のプロジェクト事業のご説明もありました。加えて、他省庁、他機関の情報も含めた支援事業等の一元的な情報提供を行うために、環境省ホームページ内に開設している「アジア低炭素発展に向けた情報提供サイト(<http://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/index.html>)」の活用を呼びかけられました。

国立環境研究所廃棄物適正処理処分研究室室長の山田正人氏(写真2)からは、「東南アジアにおける静脈産業の概況」と題する講演をいただきました。循環産業の海外展開に向けての具体的な事業モデルを提案するために実施した調査研究から、ベトナム、タイ、マレーシア各国のモデル地域における廃棄物処理・リサイクル等の現状を表1のように示し、写真も交えながらご説明いただきました。

表1 各国モデル地域における廃棄物処理・リサイクル等の現状

国名	現状
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物の所轄官庁が複数(手続きや仕組みが難解)</li> <li>● インフレや為替リスクに注意</li> <li>● 生活廃棄物の処理費は安価(利権商売になり始めている)</li> <li>● 建設廃棄物は未開拓</li> </ul>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市ごみ処理システム構築を試行錯誤中(民間活用志向あり)</li> <li>● 政府開発援助資金等を利用した欧米企業の進出(機材のみの調達から運営・維持管理の一括契約へ)</li> <li>● 廃棄物エネルギー回収への関心が高い</li> </ul>
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市廃棄物は連邦政府が直轄管理し、廃棄物関連施設(衛生埋立地、焼却炉建設)の整備を推進</li> <li>● 廃棄物処理施設(特に焼却)の立地に対する反対運動大</li> <li>● 有害廃棄物の処理処分は寡占状態</li> <li>● 有価物市場は多くのプレイヤーが存在</li> </ul>



写真1 山田浩司氏の講演の様子



写真2 山田正人氏の講演の様子

これらの調査結果から、調査対象3か国の循環産業における「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」が整理され、日本の循環産業移転の可能性のある事業領域を、表2のように提案されました。

表2 日本の循環産業移転の可能性のある事業領域

国名	事業領域
ベトナム	ODA事業と連携した建設廃棄物リサイクルシステム体制の構築
タイ	自治体の循環システム(都市ごみ総合管理、資源エネルギー化、動脈産業連携)構築検討段階からの参画など、初期の段階からの自治体連携とその後の処理事業への展開
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学系廃棄物を対象にした、工場のユーティリティサービス(廃棄物、水、電力、清掃等)への参入</li> <li>● 都市ごみを対象にした、大規模焼却発電の官民連携によるトップセールス</li> </ul>

また、これらの事業領域における、収益面からの事業リスク分析結果も踏まえ、海外で持続可能な事業を作り上げるためには、現地通貨での収益性評価や、現地のステークホルダーとの信頼関係をつくることの重要性を提言されました。

当日は、会場がほぼ満席の約80名にご参加いただき、循環産業の海外展開への関心の高さが垣間見られました。JWセンターは、今後、産業廃棄物の適正処理と再生利用に係わる社会の動向や参加者のニーズを踏まえ、セミナー内容の充実を図ってまいります。

## ◆お知らせ・人事

平成27年3月25日に開催された第7回評議員会において、評議員の選任(増員)について審議され、以下のとおり決定いたしました。

### 評議員(新任)

氏名	所属・役職
羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会 常任理事

### 人事

日付	新職名	氏名	旧職名
平成26年12月11日	退職	井上 久志	総務部 主任
平成27年 1月 6日	採用 情報処理センター 業務推進部(臨時職員)	鬼原 和美	—
平成27年 2月 1日	採用 総務部	大塩 順子	—
平成27年 3月31日	退職	小川 信夫	教育研修部 参与
	退職	澤地 義雄	教育研修部 参与
	退職	唐澤 幸子	教育研修部(臨時職員)
	退職	西田 彩香	情報処理センター 業務推進部(臨時職員)
平成27年 4月 1日	総務部 広報室長・監査業務室長 併任	藤原 博良	情報処理センター 業務推進部 主幹
	情報処理センター 業務推進部 普及対策室長	新井 博司	総務部 広報室長・監査業務室長 併任
	情報処理センター 業務推進部 サポートセンター 室長	古谷 茂生	情報処理センター 業務推進部 参与
	教育研修部 主任	菅野 智之	情報処理センター システム開発運用部 主任
	情報処理センター システム開発運用部	村上 英明	調査部
	採用 教育研修部 参与	大竹 正一	—
採用 教育研修部 参与	金子 昌一郎	—	
採用 教育研修部 参与	山本 洋治	—	
採用 情報処理センター 業務推進部(臨時職員)	佐々木 祐紀	—	